

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年2月16日

【中間会計期間】 第65期中(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

【会社名】 機動建設工業株式会社

【英訳名】 KIDOH CONSTRUCTION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 桐野 誠 和

【本店の所在の場所】 大阪市福島区福島4丁目6番31号

【電話番号】 大阪(6458)5461(大代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役統轄本部長 川上 耕 司

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区福島4丁目6番31号

【電話番号】 大阪(6458)5461(大代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役統轄本部長 川上 耕 司

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自 平成16年 6月1日 至 平成16年 11月30日	自 平成17年 6月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成18年 6月1日 至 平成18年 11月30日	自 平成16年 6月1日 至 平成17年 5月31日	自 平成17年 6月1日 至 平成18年 5月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	4,182,939	4,843,129	20,675,865	11,457,444	13,032,403
経常利益又は 経常損失() (千円)	246,175	393,779	37,639	85,353	217,715
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	174,870	42,017	152,105	226,355	287,049
純資産額 (千円)	2,425,349	6,750,960	8,935,080	2,828,281	6,839,811
総資産額 (千円)	14,711,903	16,655,869	36,580,187	12,064,112	32,586,371
1株当たり純資産額 (円)	190.17	219.51	217.58	221.83	221.75
1株当たり中間(当期)純利 益又は1株当たり中間純損 失() (円)	13.71	1.90	4.32	17.75	10.85
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	16.5	40.5	23.5	23.4	20.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	557,261	1,294,201	1,898,161	604,932	128,686
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	126,400	301,715	1,093,119	742,800	1,489,560
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,534,941	2,787,482	1,046,548	3,296,823	2,725,077
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	637,411	4,434,091	8,734,081	654,122	4,694,836
従業員数 (人)	276	236	548	240	554

(2) 提出会社の経営指標等						
売上高 (千円)	4,118,483	4,799,550	4,167,338	11,266,204	12,586,216	
経常利益又は経常損失() (千円)	269,888	404,068	245,090	12,376	225,650	
中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	182,331	48,968	33,699	168,577	104,848	
資本金 (千円)	1,150,000	3,059,974	4,079,665	1,150,000	3,062,935	
発行済株式総数 (株)	12,760,000	30,766,000	39,465,000	12,760,000	30,775,000	
純資産額 (千円)	2,420,188	6,696,064	8,485,259	2,772,694	6,578,939	
総資産額 (千円)	13,421,562	14,518,355	16,697,880	10,845,216	14,800,131	
1株当たり純資産額 (円)	189.76	217.72	214.93	217.47	213.85	
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失() (円)	14.30	2.21	0.96	13.22	3.96	
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)						
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	3.00	3.00	
自己資本比率 (%)	18.0	46.1	50.8	25.6	44.5	
従業員数 (人)	234	198	213	199	206	

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 第63期中の個別、連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、中間純損失を計上し、かつ潜在株式がないため、第63期の個別、連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第64期中及び第64期の個別、連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第65期中の個別、連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、中間純損失を計上し、かつ希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、第64期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当社グループは、当社と連結子会社7社で構成され、建設事業、不動産事業及び金融・投資事業で事業展開しております。

また、主要な関係会社の異動につきましては、「第一部企業情報 第1企業の概況 3 関係会社の状況」に記載の通りであります。

3 【関係会社の状況】

（主要な関係会社の異動）

従前連結子会社でありました昭和機工株式会社および新昭和機工株式会社は効率的なグループ経営の推進を図る為、平成18年11月、当社に吸収合併を行いました。

持分法適用関連会社でありました中央ピーエス株式会社につきましては、保有株式を全株譲渡し、持分法適用関連会社に該当しなくなりました。

（その他の関係会社）

シーエルエスエイ・サンライズ・ワン・リミテッドにつきましては、当社の株式を12,686千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合32.14%）所有しておりますが、同社と取引関係はありません。

なお、同社より社外取締役2名、社外監査役1名を受け入れておりますが、これは企業価値の向上に向けた客観的な意見を得る為であります。

また、有限会社マーケットデザインにつきましては、その他の関係会社ではなくなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成18年11月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	509
不動産事業	4
金融・投資事業	1
共通部門	34
計	548

(注) 1 従業員数は当社グループ外への出向者並びに非常勤顧問等を除き、当社グループ外からの出向者を含めた就業人員であります。

2 金融・投資事業につきましては、上記就業人員の他担当役員1名が従事しております。

(2) 提出会社の状況

(平成18年11月30日現在)

従業員数(人)	213
---------	-----

(注) 従業員数は他社への出向者を除き、他社からの出向者を含めた就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、円満な労使関係を維持しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国の景気減速、原油価格の高騰など不安要素を抱えつつも、企業収益が改善し、民間設備投資が堅調に推移し、総じて景気は緩やかに拡大いたしました。しかしながら、建設業界におきましては、民間建設投資は、景気回復を背景に好調を持続いたしました。公共建設投資は国・地方公共団体の厳しい財政状況を反映した公共工事削減の影響で、受注獲得競争が一段と激化するなど、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の下、当社グループは、民間建築工事を行っている日本建設株式会社の業績が連結業績に加わったこともあり、売上高は20,675百万円(前年同期比326.9%増)となり、大幅増収となりました。

セグメント別では建設事業は、前述の通り、主に日本建設株式会社の業績が連結の業績に加わったことから、売上高20,073百万円(同455.1%増)となりました。また、受注高につきましても、25,138百万円(同350.2%増)と前年同期比大幅増となっております。

不動産事業、金融・投資事業につきましては、各々売上高592百万円(同22.8%減)、9百万円(同97.9%減)と前年同期を下回っておりますが、これは取組案件を厳選したこと、さらに不動産事業につきましては新規案件の仕入れを先行させたことによるものです。

損益につきましては、経常利益37百万円(同90.4%減)、中間純損失152百万円(同%)となりました。増収ながら減益となりましたが、これは当社の建設事業が、公共工事の特性から下半期偏重型である中、収益性重視の受注活動を徹底し、業務全般にわたる効率化やコスト削減はあったものの、金融・投資事業について、取組案件を厳選した結果、前年同期に比し、大幅減となったこと、保有有価証券について評価損を計上したこと等によるものです。なお、販売費及び一般管理費には、のれん償却額145百万円、営業外費用には、株式交付費償却額53百万円を含んでおり、特別損失にて、投資有価証券評価損202百万円を計上しております。

(注) 「第2 事業の状況」における各項目の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,898百万円の増加となりました。

主な要因は、未成工事支出金等のたな卸資産の増加1,567百万円(前年同期は703百万円の増加)はあったものの、売上債権の減少1,029百万円(前年同期は579百万円の減少)、仕入債務の増加1,489百万円(前年同期は391百万円の減少)、未成工事受入金の増加575百万円(前年同期は443百万円の増加)等があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,093百万円の増加となりました。

主な要因は、子会社株式等の投資有価証券の売却収入1,148百万円(前年同期は22百万円)等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,046百万円の増加となりました。

主な要因は、借入金の圧縮により減少したものの、新株の発行により2,094百万円増加したことによるものであります。

以上により、現金及び現金同等物の中間期末残高は8,734百万円(前年同期比4,299百万円増加)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

また、当中間連結会計期間の総売上高のうち相手先別の売上高の割合が100分の10以上となるものがないため、主な相手先別の記載は行っておりません。

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

			前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		比較増減		前連結会計期間			
			自平成17年6月1日 至平成17年11月30日		自平成18年6月1日 至平成18年11月30日				自平成17年6月1日 至平成18年5月31日			
			金額(千円)	%	金額(千円)	%	金額(千円)	%	金額(千円)	%		
前期繰越契約高	建設事業	土木	官公庁	5,618,995	100.0	5,302,736	23.4	316,259	5.6	5,618,995	100.0	
			民間	1,064,690		863,800		200,890	18.9	1,064,690		
			小計	6,683,685		6,166,536		517,149	7.7	6,683,685		
		建築	官公庁		0.0	653,915	76.6	653,915				0.0
			民間			19,576,557		19,576,557				
			小計			20,230,472		20,230,472				
		計	官公庁	5,618,995	100.0	5,956,651	100.0	337,655	6.0	5,618,995	100.0	
			民間	1,064,690		20,440,357		19,375,667	1,064,690			
			小計	6,683,685		26,397,008		19,713,323	294.9	6,683,685		
当期契約高	建設事業	土木	官公庁	5,017,828	100.0	4,541,112	19.7	476,716	9.5	8,235,711	100.0	
			民間	565,632		408,577		157,054	27.8	1,309,475		
			小計	5,583,461		4,949,689		633,771	11.4	9,545,186		
		建築	官公庁		0.0	169,487	80.3	169,487				0.0
			民間			20,019,739		20,019,739				
			小計			20,189,226		20,189,226				
		計	官公庁	5,017,828	100.0	4,710,599	100.0	307,229	6.1	8,235,711	100.0	
			民間	565,632		20,428,317		19,862,685	1,309,475			
			小計	5,583,461		25,138,916		19,555,455	350.2	9,545,186		
当期売上高	建設事業	土木	官公庁	2,812,388	74.7	3,507,632	18.0	695,243	24.7	8,551,970	76.9	
			民間	803,934		215,184		588,750	73.2	1,510,365		
			小計	3,616,323		3,722,816		106,493	2.9	10,062,335		
		建築	官公庁		0.0	20,227	79.1	20,227				0.0
			民間			16,330,473		16,330,473				
			小計			16,350,700		16,350,700				
		計	官公庁	2,812,388	74.7	3,527,859	97.1	715,470	25.4	8,551,970	76.9	
			民間	803,934		16,545,658		15,741,723	1,510,365			
			小計	3,616,323		20,073,517		16,457,194	455.1	10,062,335		
		不動産事業		767,787	15.8	592,736	2.9	175,050	22.8	2,510,201	19.5	
	金融・投資事業		459,019	9.5	9,611	0.0	449,407	97.9	459,865	3.6		
	合計		4,843,129	100.0	20,675,865	100.0	15,832,736	326.9	13,032,403	100.0		
次期繰越契約高	建設事業	土木	官公庁	7,824,435	100.0	6,336,216	23.5	1,488,219	19.0	5,302,736	23.4	
			民間	826,387		1,057,193		230,805	27.9	863,800		
			小計	8,650,823		7,393,409		1,257,414	14.5	6,166,536		
		建築	官公庁		0.0	803,175	76.5	803,175			653,915	76.6
			民間			23,265,823		23,265,823	19,576,557			
			小計			24,068,998		24,068,998	20,230,472			
		計	官公庁	7,824,435	100.0	7,139,391	100.0	685,044	8.8	5,956,651	100.0	
			民間	826,387		24,323,016		23,496,628	20,440,357			
			小計	8,650,823		31,462,407		22,811,584	263.7	26,397,008		

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計期間末の時期繰越契約高には、前連結会計期間に連結子会社化した日本建設株式会社の次期繰越契約高20,230,472千円（建築工事）を含めております。

3 平成17年10月に分割民営化された日本道路公団からの受注高につきましては、民営化以前に契約したものは官公庁工事に含めて記載しております。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況（当社単独）

(1)受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	期首繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (千円)
						手持 工事高 (千円)	うち施工高		
							(%)	(千円)	
前上半期									
自 至	推進	3,998,310	4,331,652	8,329,962	2,394,955	5,935,007	25.5	1,515,625	3,276,421
平成 17年 6月 1日	P C	2,470,785	1,168,865	3,639,651	1,172,488	2,467,162	6.6	162,843	1,162,246
平成 17年 11月 30日	計	6,469,095	5,500,518	11,969,614	3,567,444	8,402,169	20.0	1,678,468	4,438,668
当上半期									
自 至	推進	3,669,088	3,473,944	7,143,032	2,146,989	4,996,043	36.9	1,842,110	3,187,034
平成 18年 6月 1日	P C	2,392,148	1,382,250	3,774,398	1,429,471	2,344,927	9.4	220,898	1,484,834
平成 18年 11月 30日	計	6,061,236	4,856,194	10,917,430	3,576,460	7,340,970	28.1	2,063,008	4,671,868
前期									
自 至	推進	3,998,310	6,741,555	10,739,865	7,070,777	3,669,088	21.8	802,065	7,238,683
平成 17年 6月 1日	P C	2,470,785	2,456,568	4,927,354	2,535,206	2,392,148	6.9	165,535	2,527,656
平成 18年 5月 31日	計	6,469,095	9,198,124	15,667,219	9,605,983	6,061,236	15.9	967,600	9,766,339

- (注) 1 前期以前に受注したもので、契約の変更により請負金額に増減があったものについては、期中受注工事高にその増減額を含めております。また、このため期中完成工事高にもこの増減額は含まれております。
- 2 期末繰越工事高のうち施工高は、手持工事高について支出金より推定した工事進捗相当分であります。
- 3 期中施工高は、(期中完成工事高 + 期末繰越施工高 - 前期末繰越施工高)に一致いたします。

(2)受注工事高及び完成工事高の季節的変動

当社は通常の営業形態として、事業年度の受注工事高及び完成工事高が上半期と下半期の間に著しい相違があり、最近3年間についてみても次のようになっています。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期(A) (千円)	上半期(B) (千円)	(B) / (A) (%)	1年通期(C) (千円)	上半期(D) (千円)	(D) / (C) (%)
第62期	12,398,259	8,171,489	65.9	12,217,658	4,108,506	33.6
第63期	10,581,458	7,277,381	68.7	10,550,285	3,877,479	36.7
第64期	9,198,124	5,500,518	59.8	9,605,983	3,567,444	37.1
第65期		4,856,194			3,576,460	

3 【対処すべき課題】

当社グループは、創業以来、推進工事のパイオニアとして、インフラ事業という社会生活基盤を支える重要な役割を担い続けて参りましたが、近時、当社グループを取り巻く経営環境は大きく変貌しており、従来の国内公共需要に依存したビジネスモデルだけでは将来展望は難しくなっております。

こうした状況下、当社グループは、「経営体制の改革」「コア事業の強化」「新規事業の拡大」という3つの改革を断行し、環境変化に強い企業体質を構築しております。

特に、コア事業である建設事業につきましては、推進工事部門は、業界パイオニアとして当社の強みである技術競争力を一層強化するとともに、当社が有する技術力を更に活かすべく、今後インフラ整備市場の拡大が見込まれる台湾に現地法人を設立し、将来的には東アジア、東南アジア等への展開も視野に入れております。また、最重点分野である民間建築部門につきましては、連結子会社である日本建設株式会社を中心に、より一層積極的に取り組んでまいります。加えて、新規事業として地震発生時の液状化災害対策事業にも展開してまいります。

こうした取り組みと合わせ、コア事業である「建設事業」と「不動産事業」「金融・投資事業」とのシナジーを最大限発揮することにより、「脱請負」「ビジネス創造型」の建設業を目指してまいります。

その一環として、将来的な成長戦略を強化すべく、平成18年8月、世界有数の金融グループであるクレディ・アグリコール・グループに属し、アジア全域にネットワークを有するC L S Aグループと資本提携いたしました。

今後さらに、当社グループ各社で事業機能を補完し、重点分野への経営資源の再配分を行うことで、グループ効率経営を進めるとともに、現状で当社グループに足りない事業分野はM & A(企業合併・買収)にも取り組み、シナジー効果を追求することで、グループ企業価値の向上を図ってまいります。

また、当社グループの健全な成長を確かなものとするため、企業の社会的責任にも重きを置き、地域貢献・環境保全なども視野に入れた取り組みを行うとともに、法令・社会規範の遵守を徹底し、経営基盤の質的な強化を推進する所存であります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間における主な研究開発事例とその成果は次のとおりであります。

推進工事部門では、主要都市における浸水対策として雨水の一時貯留機能のための大口径管の敷設整備が急がれております。その中で当社は、豊富な長距離・急曲線推進工事の実績を有するアルティミット工法によって、多数の施工を行い、その高い技術力に対して好評を博しております。また、メタンガス等の可燃性ガスを含む地盤内を、推進管内への可燃性ガスの侵入を完全に遮断する新防爆型推進工法も、安全かつ低コストに管を推進埋設できることに評価をいただき、着実に実績を増やしております。これらの推進技術を研鑽し、さらなる受注拡大を進めてまいります。

PC工事部門では、新設・既設PCタンクに関しては、特に耐震性・止水性の向上を目指した新工法の研究開発を実施し、高品質の製品を顧客に提供できるように努めてまいります。また、PC橋梁に関しては、コストの縮減や耐久性向上についての研究開発を実施し、より良い技術提案を行って受注拡大が図れるように関連部署全体のレベルアップを行ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年2月16日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	39,465,000	39,465,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	
計	39,465,000	39,465,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
株主総会の特別決議日（平成17年8月26日）

	中間会計期間末現在 （平成18年11月30日）	提出日の前月末現在 （平成19年1月31日）
新株予約権の数（個）	1,291(注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 （株）	1,291,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	658(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年9月7日～ 平成24年9月6日(注) 3	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格および資 本組入額（円）	発行価格 658 資本組入額 329	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役、執行役員、従業員の何れかの地位を保有していること、或いは当社と顧問契約を締結している場合に限る。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権の相続人による本新株予約権の相続は認めない。 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。 その他の条件については、本株主総会および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	該当なし。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権の行使に際して払込みをすべき1株当たりの金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）における大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切上げ。）とする。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の前日における大阪証券取引所における当社普通取引の終値を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式合併を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を統制し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、株式分割および時価を下回る価格で新株予約権を発行するとき（時価発行として行なう公募増資、新株予約権および新株権証券の行使に伴う株式の発行を除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 権利行使期間につきましては、租税特別措置法第29条2により、優遇措置適用者で権利行使期間が異なります。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権を発行しております。
取締役会の決議日（平成18年8月18日）

	中間会計期間末現在 （平成18年11月30日）	提出日の前月末現在 （平成19年1月31日）
新株予約権の数（個）	400(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 （株）	400,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	254(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年8月19日～ 平成28年8月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格および資 本組入額（円）	発行価格 254 資本組入額 127	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社及び当社の関連会社の取締役、監査役、執行役員の内何れかの地位を保有していること、或いは当社と顧問契約を締結している場合に限る。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権の相続人による本新株予約権の相続は認めない。</p> <p>新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、本株主総会および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	該当なし。	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

当社が会社分割または株式合併を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整株式数} \times \text{分割・合併の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以下総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

- 2 当社が当社普通株式につき会社分割または株式合併を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式合併の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

3 組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い

組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

- (1) 合併（当社が消滅する場合に限る。）
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
- (2) 吸収分割
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
- (3) 新設分割
新設分割により設立する株式会社
- (4) 株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
- (5) 株式移転
株式移転により設立する株式会社

4 新株予約権の取得の条件

- (1) 当社は、新株予約権者が下記による新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得することができる。

株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社及び当社の関連会社の取締役・監査役・執行役員
の何れかの地位を保有していること。或いは当社と顧問契約を締結している場合に限る。

予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。

新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。

その他権利行使の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する
「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

- (2) 当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数 (千株)	残高 (千株)	増減額 (千円)	残高 (千円)	増減額 (千円)	残高 (千円)
平成18年6月1日～ 平成18年11月30日	8,690	39,465	1,016,730	4,079,665	1,016,730	3,217,165

(注) 平成18年8月29日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が8,690千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,016,730千円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

(平成18年11月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シーエルエスエイ・サンライズ・ワン・リミテッド	c/o Codan Trust Company (Cayman) Limited Cricket Square, Hutchins Drive, PO Box 2681 GT, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indies	12,686	32.14
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	2,923	7.41
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	1,665	4.22
ジェイ・ブリッジ株式会社	東京都港区赤坂2丁目17-7 赤坂溜池タワー9階	1,500	3.80
株式会社タスコシステム	北海道札幌市中央区南一条西2丁目5	1,000	2.53
イーバンク銀行株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1-7	970	2.46
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	858	2.17
木村宏一	兵庫県神戸市	852	2.16
有限会社エーアイ・バリュアー・パートナーズ	愛知県名古屋市千種区星が丘元町15-14 星ヶ丘パークビル3Fアセット・インベスターズ内	839	2.13
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲2丁目4-1	820	2.08
計		24,113	61.1

(注) 1 前事業年度末現在主要株主であった有限会社マーケットデザインは、当中間会計期間末では主要株主ではなくなりました。

2 前事業年度末現在主要株主でなかったシーエルエスエイ・サンライズ・ワン・リミテッドは、当中間会計期間末では主要株主となっております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年11月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,436,000	39,436	
単元未満株式	普通株式 18,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	39,465,000		
総株主の議決権		39,436	

(注) 1 「完全議決権株式数(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,334,000株(議決権3,334個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式889株が含まれております。

【自己株式等】

(平成18年11月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 機動建設工業株式会社	大阪市福島区福島 4丁目6番31号	11,000		11,000	0.0
計		11,000		11,000	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	355	322	279	235	193	165
最低(円)	252	181	194	181	156	103

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役副社長	営業本部長兼 P C 本部担当	小島 徹也	平成18年12月31日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)については、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前中間会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)については、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)の中間財務諸表について、神明監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年5月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金	2	4,449,091		8,734,081		4,894,836	
受取手形・ 完成工事未収入金等	2	1,533,055		4,854,510		5,938,824	
未成工事支出金		1,911,960		8,309,702		7,109,635	
その他たな卸資産	2	291,282		528,893		182,555	
繰延税金資産		34,884		380,223		42,378	
その他		363,852		502,968		302,467	
貸倒引当金		5,000		13,600		64,577	
流動資産合計		8,579,127	51.5	23,296,778	63.7	18,406,121	56.5
固定資産							
1 有形固定資産							
建物・構築物	1.2	1,259,395		1,239,512		1,219,682	
土地	2	4,659,244		4,403,101		4,296,992	
その他	1	485,670		548,376		524,464	
有形固定資産計		6,404,311		6,190,990		6,041,139	
2 無形固定資産							
のれん	3			4,863,045		6,318,965	
その他		27,541		69,597		62,197	
無形固定資産計		27,541		4,932,643		6,381,162	
3 投資その他の資産							
投資有価証券	2	864,253				991,408	
その他	2.3	651,346		2,114,278		678,332	
貸倒引当金		122,470		141,987		113,852	
投資その他の資産計		1,393,129		1,972,291		1,555,888	
固定資産合計		7,824,982	47.0	13,095,924	35.8	13,978,191	42.9
繰延資産							
新株発行費		251,758				202,058	
株式交付費				187,484			
繰延資産合計		251,758	1.5	187,484	0.5	202,058	0.6
資産合計		16,655,869	100.0	36,580,187	100.0	32,586,371	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年5月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形・ 工事未払金等		2,616,054		14,983,401		13,353,423	
短期借入金	2	3,533,592		1,732,000		3,231,661	
一年以内償還予定社債	2			160,000		160,000	
未払金		1,120,922				417,041	
未払法人税等		209,413		420,033		238,196	
未成工事受入金		1,051,080		6,238,004		5,662,356	
工事損失引当金				94,420		30,100	
完成工事補償引当金				129,000			
賞与引当金				205,000		2,600	
その他		317,274		674,857		278,738	
流動負債合計		8,848,337	53.1	24,636,718	67.4	23,374,118	71.7
固定負債							
社債	2			260,000		340,000	
長期借入金	2	600,165		980,500		319,500	
繰延税金負債		3,812		210,767		134,923	
退職給付引当金		410,155		1,510,137		1,535,708	
その他		42,438		46,984		42,310	
固定負債合計		1,056,570	6.4	3,008,389	8.2	2,372,441	7.3
負債合計		9,904,908	59.5	27,645,107	75.6	25,746,559	79.0
(少数株主持分)							
少数株主持分							

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年5月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	4	3,059,974	18.4				
資本剰余金	4	2,803,771	16.8				
利益剰余金		688,708	4.1				
その他有価証券 評価差額金		201,047	1.2				
自己株式		2,539	0.0				
資本合計		6,750,960	40.5				
負債、少数株主持分 及び資本合計		16,655,869	100.0				
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				4,079,665	11.2	3,062,935	9.4
2 資本剰余金				3,823,462	10.4	2,806,732	8.6
3 利益剰余金				689,342	1.9	933,739	2.9
4 自己株式				2,826	0.0	2,539	0.0
株主資本合計				8,589,642	23.5	6,800,867	20.9
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				5,124	0.0	22,953	0.1
2 為替換算調整勘定 評価・換算差額等				481	0.0	1,741	0.0
合計				5,605	0.0	21,212	0.1
新株予約権				5,670	0.0		
少数株主持分				345,372	0.9	17,731	0.0
純資産合計				8,935,080	24.4	6,839,811	21.0
負債・純資産合計				36,580,187	100.0	32,586,371	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高							
完成工事高	1.3	4,843,129	100.0	20,675,865	100.0	13,032,403	100.0
売上原価							
完成工事原価	3	3,918,182	80.9	19,346,515	93.6	11,747,504	90.1
完成工事総利益		924,947	19.1	1,329,350	6.4	1,284,898	9.9
販売費及び一般管理費	2	405,813	8.4	1,195,026	5.8	805,431	6.2
営業利益		519,134	10.7	134,323	0.6	479,467	3.7
営業外収益							
受取利息		221		1,849		3,041	
受取配当金		1,246		4,910		1,512	
その他		14,368		26,281		20,516	
営業外収益合計		15,835	0.3	33,041	0.2	25,070	0.2
営業外費用							
支払利息		63,867		47,687		125,226	
持分法による投資損失		16,444				16,444	
新株発行費償却額		50,351				101,029	
株式交付費償却額				53,781			
その他		10,526		28,256		44,123	
営業外費用合計		141,190	2.9	129,725	0.6	286,822	2.2
経常利益		393,779	8.1	37,639	0.2	217,715	1.7
特別利益							
固定資産売却益	4			45,632		326,517	
投資有価証券売却益		18,742		36,977		330,604	
その他				3,769		34,246	
特別利益合計		18,742	0.4	86,378	0.4	691,368	5.3
特別損失							
投資有価証券評価損				202,125			
減損損失	5	267,328				267,328	
その他		32,312		70,465		55,203	
特別損失合計		299,640	6.2	272,590	1.3	322,531	2.5
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間 純損失()		112,881	2.3	148,572	0.7	586,552	4.5
法人税、住民税 及び事業税	6	196,553		407,133		280,922	
法人税等調整額	6	125,689		408,235		18,695	
法人税等合計		70,863	1.4	1,102	0.0	299,618	2.3
少数株主利益又は 少数株主損失()				4,635	0.0	116	0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		42,017	0.9	152,105	0.7	287,049	2.2

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			893,797
資本剰余金増加高			
新株予約権の行使に よる新株式の発行		1,909,974	1,909,974
資本剰余金中間期末残高			2,803,771
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			684,940
利益剰余金増加高			
中間純利益		42,017	42,017
利益剰余金減少高			
株主配当金		38,250	38,250
利益剰余金中間期末残高			688,708

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年 6 月 1 日 至 平成18年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 5 月31日残高(千円)	3,062,935	2,806,732	933,739	2,539	6,800,867
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,016,730	1,016,730			2,033,460
剰余金の配当 (注)			92,292		92,292
中間純損失()			152,105		152,105
自己株式の取得				287	287
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	1,016,730	1,016,730	244,397	287	1,788,775
平成18年11月30日残高(千円)	4,079,665	3,823,462	689,342	2,826	8,589,642

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年 5 月31日残高(千円)	22,953	1,741	21,212		17,731	6,839,811
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						2,033,460
剰余金の配当						92,292
中間純損失()						152,105
自己株式の取得						287
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	28,077	1,260	26,817	5,670	327,641	306,493
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	28,077	1,260	26,817	5,670	327,641	2,095,268
平成18年11月30日残高(千円)	5,124	481	5,605	5,670	345,372	8,935,080

(注) 平成18年 8 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年5月31日残高(千円)	1,150,000	893,797	684,940	1,970	2,726,766
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使による新株の発行	1,912,935	1,912,935			3,825,870
剰余金の配当 (注)			38,250		38,250
当期純利益			287,049		287,049
自己株式の取得				568	568
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,912,935	1,912,935	248,799	568	4,074,100
平成18年5月31日残高(千円)	3,062,935	2,806,732	933,739	2,539	6,800,867

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成17年5月31日残高(千円)	101,515		101,515			2,828,281
連結会計年度中の変動額						
新株予約権の行使による新株の発行						3,825,870
剰余金の配当						38,250
当期純利益						287,049
自己株式の取得						568
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	78,561	1,741	80,302	0	17,731	62,571
連結会計年度中の変動額合計(千円)	78,561	1,741	80,302		17,731	4,011,529
平成18年5月31日残高(千円)	22,953	1,741	21,212		17,731	6,839,811

(注) 平成17年8月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()		112,881	148,572	586,552
減価償却費		97,493	86,695	201,891
のれん償却額			145,214	
新株発行費償却額		50,351		101,029
株式交付費償却額			53,781	
減損損失		267,328		267,328
有形固定資産除却損		1,737	18,991	3,461
投資有価証券評価損			202,125	
固定資産売却益			45,632	326,517
投資有価証券売却益		18,742	36,977	322,616
持分法による投資損失		16,444		16,444
貸倒引当金の増加・減少()額		8,010	22,842	392
完成工事補償引当金の増加額			128,900	
賞与引当金の増加額			202,400	
退職給付引当金の減少額		2,809	25,570	18,331
受取利息及び受取配当金		1,467	6,760	4,554
支払利息及び社債利息		63,867	47,687	125,226
売上債権の増加()・減少額		579,866	1,029,571	7,167
たな卸資産の増加()・減少額		703,531	1,567,703	281,920
仕入債務の増加・減少()額		391,541	1,489,059	293,480
未成工事受入金の増加額		443,924	575,647	69,237
その他		964,736	44,248	103,526
小計		1,488,549	2,170,262	577,288
利息及び配当金の受取額		1,467	4,336	4,545
利息の支払額		61,473	51,300	115,257
差入保証金の支払額				138,559
法人税等の支払額		134,341	225,137	199,330
営業活動によるキャッシュ・フロー合計		1,294,201	1,898,161	128,686

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		14,000		214,000
定期預金の払戻しによる収入		60,000	200,000	75,000
子会社株式の取得による支出				2,521,741
投資有価証券の売却による収入		22,992	1,148,767	425,538
投資有価証券の取得による支出		359,816	7,186	359,816
有形固定資産の売却による収入			138,952	716,286
有形固定資産の取得による支出		10,589	436,256	32,357
貸付金の貸付による支出		10,000	4,685	148,000
貸付金の回収による収入		10,900	7,852	149,707
保険積立金の解約等による収入		14,606	14,448	432,043
保険積立金の支払額		22,927	2,376	24,612
その他		7,119	33,603	12,391
投資活動によるキャッシュ・フロー合計		301,715	1,093,119	1,489,560
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加・減少()額		158,260	1,570,000	165,260
長期借入れによる収入			1,000,000	
長期借入金の返済による支出		849,796	268,661	1,439,392
社債の発行による収入				500,000
新株予約権の行使による新株式の発行		3,517,837		3,522,782
新株の発行による収入			2,033,460	
少数株主からの払込による収入			61,200	
株式の発行による支出			39,207	
社債の償還による支出			80,000	
配当金の支払額		38,250	92,292	38,250
その他		568	2,049	14,676
財務活動によるキャッシュ・フロー合計		2,787,482	1,046,548	2,725,077
現金及び現金同等物に係る換算差額			1,415	
現金及び現金同等物の増加額		3,779,968	4,039,244	1,364,203
現金及び現金同等物の期首残高		654,122	4,694,836	654,122
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加				2,676,510
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,434,091	8,734,081	4,694,836

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、昭和機工株式会社、株式会社機動技研、国際エンジニアリング株式会社、新昭和機工株式会社、機動ファイナンス株式会社および有限会社Kキャピタルワンの6社であり、いずれも出資100%の子会社で連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社は、中央ピーエス株式会社1社で持分法を適用しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 7社 なお、当中間連結会計期間において、従来連結子会社であった昭和機工株式会社及び新昭和機工株式会社を吸収合併したことにより2社減少しております。</p> <p>(2) 主要な連結子会社名 日本建設株式会社 国際エンジニアリング株式会社 株式会社機動技研</p> <p>(3) 非連結子会社の数 2社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社中央ピーエス株式会社は、当中間連結会計期間において、保有株式の全部を売却したため、持分法適用会社でなくなりました。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、日本建設株式会社の中間決算日は8月31日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、他の連結子会社の決算日については、すべて中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 9社 全て連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な連結子会社名 日本建設株式会社 昭和機工株式会社 国際エンジニアリング株式会社 株式会社機動技研</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社は、中央ピーエス株式会社1社で持分法を適用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、日本建設株式会社の決算日は2月28日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、他の連結子会社の決算日については、すべて連結決算日と同一であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 売却原価は移動平均法により、中間連結会計期間末の評価は市場価格等に基づく時価法 評価差額の処理は全部資本直入法 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 売却原価は移動平均法により、中間連結会計期間末の評価は市場価格等に基づく時価法 評価差額の処理は全部純資産直入法 時価のないもの 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 売却原価は移動平均法により、当連結会計年度末の評価は市場価格等に基づく時価法 評価差額の処理は全部純資産直入法 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 その他たな卸資産 主として個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 本社ビル、大淀又有住宅および平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法、その他については定率法によっております。 主な耐用年数 建物・構築物 15~50年</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 商法施行規則第38条に規定する新株発行費等であり、3年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して必要額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 のれんの償却については、20年で定額法により償却を行うこととしております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 3年で定額法により償却しております。 なお、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 また、従来の新株発行費(151,543千円)は、当中間連結会計期間より、当中間連結会計期間に発生した増資に伴う株式交付費に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 個別工事により将来発生見込みのある損失額を勘案し計上しております。</p>	<p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費(新株予約権発行費) 3年で定額法により償却しております。 なお、実務対応報告公開草案第23号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い(案)」を適用しております。 また、新株予約権発行費は、これまで旧商法施行規則第38条第2項で新株発行費の規定を準用する形で規定されていたため、当中間連結会計期間では新株発行費として表示しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき費用を見積計上する見積計上基準により計上しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末における見込額はありませ ん。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>なお、一部子会社については簡便法(退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書四・5)を採用しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保に要する費用に充てるため、過去一定期間の実績を基礎に将来の補償見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき費用を見積計上する見積計上基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>なお、一部子会社については、当中間連結会計期間末では発生しておりませんが、今後発生する数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度の翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき費用を見積計上する見積計上基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理しており、一部子会社については発生しておりません。</p> <p>なお、退職一時金制度を採用している一部子会社については簡便法(退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書四・5)を採用しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっておりますが、請負金額1億円以上で、かつ工期が1年超の工事については工事進行基準を採用しております。</p> <p>売上高に計上した金融収益の処理 当社は金融・投資事業を将来の営業活動の柱のひとつと考えております。当期に子会社有限会社Kキャピタルワンを設立し匿名組合営業者とし、当社はその出資者として投資運用を行っております。</p> <p>有限会社Kキャピタルワンは匿名組合営業者として匿名組合出資者全員に係る収益費用を計上しておりますが、その大部分は出資者に帰属するもので子会社に帰属するものではありません。</p> <p>しかし一方、営業者の資産負債については営業者としての子会社が責任を持つものであります。</p> <p>したがって、連結上は当グループの営業収益として他の匿名組合出資者に係る収益費用は相殺し、当社に帰属する金融収益のみを計上しております。その結果、売上高に金融収益として459,019千円が計上され、同額が営業利益に含まれております。</p> <p>なお、連結貸借対照表には、子会社が営業者として責任を有する資産負債の全額を計上しております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっておりますが、請負金額1億円以上で、かつ工期が1年超の工事については工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、子会社1社はすべて工事完成基準によっております。</p> <p>売上高に計上した金融収益の処理 当社は金融・投資事業を将来の営業活動の柱のひとつと考えております。子会社有限会社Kキャピタルワンを匿名組合営業者とし、当社はその出資者として投資運用を行っております。</p> <p>有限会社Kキャピタルワンは匿名組合営業者として匿名組合出資者全員に係る収益費用を計上しておりますが、その大部分は出資者に帰属するもので子会社に帰属するものではありません。</p> <p>しかし一方、営業者の資産負債については営業者としての子会社が責任を持つものであります。</p> <p>したがって、連結上は当グループの営業収益として他の匿名組合出資者に係る収益費用は相殺し、当社に帰属する金融収益のみを計上しており、連結貸借対照表には、子会社が営業者として責任を有する資産負債の全額を計上しております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>売上高に計上した金融収益の処理 当社は金融・投資事業を将来の営業活動の柱のひとつと考えております。当期に子会社有限会社Kキャピタルワンを設立し匿名組合営業者とし、当社はその出資者として投資運用を行っております。</p> <p>有限会社Kキャピタルワンは匿名組合営業者として匿名組合出資者全員に係る収益費用を計上しておりますが、その大部分は出資者に帰属するもので子会社に帰属するものではありません。</p> <p>しかし一方、営業者の資産負債については営業者としての子会社が責任を持つものであります。</p> <p>したがって、連結上は当グループの営業収益として他の匿名組合出資者に係る収益費用は相殺し、当社に帰属する金融収益のみを計上しております。その結果、売上高に金融収益として459,865千円、販売費及び一般管理費に2,737千円が計上され、差額457,128千円が営業利益に含まれております。</p> <p>なお、連結貸借対照表には、子会社が営業者として責任を有する資産負債の全額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等は流動資産の「その他」に、仮受消費税等は流動負債の「その他」に含めて両建表示しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が267,328千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が267,328千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日改正企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日改正企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における、これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,822,080千円であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年5月31日企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が5,670千円減少しております。</p>	

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)
<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)について、従来は投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりましたが、投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の投資その他の資産「その他」に含まれる当該出資の額は44,563千円、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、339,329千円であります。</p>	
<p>前中間連結会計期間において流動負債「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前中間連結会計期間60,875千円)につきましては、負債、少数株主持分及び資本の総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	
	<p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました投資その他の資産「投資有価証券」(当中間連結会計期間720,593千円)につきましては、資産総額の100分の5以下であるため、当中間連結会計期間は投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p>
	<p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました流動負債「未払金」(当中間連結会計期間246,927千円)につきましては、負債・純資産総額の100分の5以下であるため、当中間連結会計期間は流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)
前中間連結会計期間において区分掲記しておりました特別損失「役員退職慰労金」(当中間連結会計期間22,622千円)につきましては特別損失総額の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しております。	
前中間連結会計期間において区分掲記しておりました特別損失「貸倒引当金繰入額」(当中間連結会計期間6,700千円)につきましては特別損失総額の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しております。	
	当中間連結会計期間から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用したことに伴い、従来の「新株発行費償却額」につきましては、当中間連結会計期間より「株式交付費償却額」として表示しております。

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>機構改革(平成17年9月1日付)により不動産開発部を設置し、保有不動産の見直しを行った結果、下記の通り保有目的の変更を行いました。</p> <p>(1)固定資産からその他たな卸資産への振替</p> <p>土地 59,668 千円 建物 255,672 千円</p> <p>(2)その他たな卸資産から固定資産への振替</p> <p>土地 8,964 千円 建物 22,488 千円</p>		<p>機構改革(平成17年9月1日付)により不動産開発部を設置し、保有不動産の見直しを行った結果、下記の通り保有目的の変更を行いました。</p> <p>(1)固定資産から販売用不動産への振替</p> <p>土地 59,668 千円 建物 255,672 千円</p> <p>(2)販売用不動産から固定資産への振替</p> <p>土地 8,964 千円 建物 22,488 千円</p>
<p>(事業区分の追加)</p> <p>金融・投資事業は、当中間連結会計期間より連結子会社となりました機動ファイナンス株式会社及び有限会社Kキャピタルワンが行っている事業であり、当該セグメントを新設しております。</p>		

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年5月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,039,375 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,824,558 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,134,455 千円
2 担保に供している資産 下記の資産は次の債務の担保に供しております。	2 担保に供している資産 下記の資産は次の債務の担保に供しております。	2 担保に供している資産 下記の資産は次の債務の担保に供しております。
担保差入資産 千円 現金預金 124,026 受取手形 258,663 その他たな卸資産 193,752 建物・構築物 1,182,556 土地 4,158,246 投資有価証券 403,334 投資その他の資産・その他 136,276 計 6,456,856	担保差入資産 千円 その他たな卸資産 67,582 建物・構築物 1,113,957 土地 3,993,002 計 5,174,542	担保差入資産 千円 その他たな卸資産 74,792 建物・構築物 1,145,551 土地 4,084,902 投資有価証券 311,408 計 5,616,654
債務の内訳 千円 長期借入金 1,262,757 (1年以内返済予定 662,592 千円を含む) 短期借入金 1,371,000 計 2,633,757	債務の内訳 千円 長期借入金 404,500 (1年以内返済予定 244,000 千円を含む) 短期借入金 248,000 社債 420,000 (1年以内償還予定 160,000 千円を含む) 計 1,072,500	債務の内訳 千円 長期借入金 673,161 (1年以内返済予定 353,661 千円を含む) 短期借入金 638,125 保証債務 500,000 計 1,811,286
3	3 子会社化した日本建設株式会社について精査した結果、投資その他の資産「その他(繰延税金資産)」を463,960千円計上し、同額「のれん」の取得価額を減額処理しております。	3
4 新株払込の内訳 (注)	4	4

(注)

発行年月日	発行形態	発行株式数(千株)	発行価格(千円)	資本組入額(千円)
平成17年6月～11月	新株予約権の行使による新株式の発行	18,000	3,816,000	1,908,000
平成17年6月～11月	ストックオプションの行使による新株式の発行	6	3,948	1,974

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1 工事進行基準による完成工事高 930,402 千円	1 工事進行基準による完成工事高 1,191,609 千円	1 工事進行基準による完成工事高 2,636,013 千円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 千円	2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 千円	2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 千円
役員報酬 91,050	役員報酬 118,984	役員報酬 177,464
従業員給料手当 100,349	従業員給料手当 329,162	従業員給料手当 178,913
退職給付引当金繰入額 5,914	賞与引当金繰入額 56,599	賞与引当金繰入額 1,620
貸倒引当金繰入額 1,310	退職給付引当金繰入額 13,497	退職給付引当金繰入額 8,329
委託費 51,105	貸倒引当金繰入額 7,430	貸倒引当金繰入額 2,802
	のれん償却額 145,214	委託費 112,317
3 完成工事高の季節的変動 当社グループの完成工事高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	3 完成工事高の季節的変動 同左	3
4	4 固定資産の売却益の内容は次のとおりであります。 千円	4 固定資産の売却益の内容は次のとおりであります。 千円
	土地・建物 45,632	土地・建物 326,517

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																
<p>5 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="92 407 483 506"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>埼玉県他</td> <td>2件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、資材置き場及び保養地として保有しておりましたが、不動産開発部の設置に伴い、利用状況を見直した結果、現在は遊休資産として認識しております。 上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(267,328千円)として特別損失に計上しております。 その内訳は、土地267,328千円です。 回収可能価額は精通者意見、固定資産税評価額等を勘案した正味売却価額により算定しております。</p> <p>6 圧縮積立金取崩しに係る税効果 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当該期に予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として計算しております。</p>	用途	種類	場所	件数	遊休資産	土地	埼玉県他	2件	<p>5</p> <p>6</p>	<p>5 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="928 407 1310 506"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>埼玉県他</td> <td>2件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、資材置き場及び保養地として保有しておりましたが、不動産開発部の設置に伴い、利用状況を見直した結果、現在は遊休資産として認識しております。 上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(267,328千円)として特別損失に計上しております。 その内訳は、土地267,328千円です。 回収可能価額は精通者意見、固定資産税評価額等を勘案した正味売却価額により算定しております。</p> <p>6</p>	用途	種類	場所	件数	遊休資産	土地	埼玉県他	2件
用途	種類	場所	件数															
遊休資産	土地	埼玉県他	2件															
用途	種類	場所	件数															
遊休資産	土地	埼玉県他	2件															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

(1)発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	30,775,000	8,690,000		39,465,000
自己株式 普通株式	10,955	934		11,889

(注)1 発行済株式の当中間連結会計期間増加は、新株式の発行によるものであります。

2 自己株式の当中間連結会計期間増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(2)新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				摘要
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会 社)							注1

(注)1 新株予約権のうち、ストック・オプションについては、「(ストック・オプション等関係)」に記載しております。

(3)配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月18日 定時株主総会	普通株式	92,292千円	3円	平成18年5月31日	平成18年8月21日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)

(1)発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	12,760,000	18,015,000		30,775,000
自己株式 普通株式	9,960	995		10,955

(注) 1 発行済株式の当期増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2 自己株式の当期増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(2)新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

	新株予約権の内 訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				摘要
			前期末	当期増加	当期減少	当期末	
提出会社 (親会 社)	平成17年 6月 新株予約権	普通株式		18,000,000	18,000,000		注 1 , 2

(注) 1 平成17年 6月新株予約権の当期増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2 平成17年 6月新株予約権の当期減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3 新株予約権のうち、ストック・オプションについては、「(ストック・オプション関係)」に記載しております。

(3)配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成17年 8月26日 定時株主総会	普通株式	38,250千円	3円	平成17年 5月31日	平成17年 8月29日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年 8月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92,292千円	3円	平成18年 5月31日	平成18年 8月21日

(4)圧縮積立金に関する事項

新昭和機工株式会社は、固定資産を売却し圧縮記帳により、利益剰余金に154,960千円、繰延税金負債に105,040千円計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,449,091</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,434,091</td> </tr> </table>	千円		現金預金勘定	4,449,091	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	15,000	現金及び現金同等物	4,434,091	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,734,081</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,734,081</td> </tr> </table>	千円		現金預金勘定	8,734,081	預入期間が3ヶ月を超える定期預金		現金及び現金同等物	8,734,081	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,894,836</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,694,836</td> </tr> </table>	千円		現金預金勘定	4,894,836	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200,000	現金及び現金同等物	4,694,836
千円																										
現金預金勘定	4,449,091																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	15,000																									
現金及び現金同等物	4,434,091																									
千円																										
現金預金勘定	8,734,081																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金																										
現金及び現金同等物	8,734,081																									
千円																										
現金預金勘定	4,894,836																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200,000																									
現金及び現金同等物	4,694,836																									
<p>2</p>	<p>2 当中間連結会計期間に合併した昭和機工株式会社及び新昭和機工株式会社は、いずれも100%子会社であるため、資産、負債、純資産の増加はありません。</p>	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">日本建設株式会社及び他1社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">12,571,820千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">820,956</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">6,318,965</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">16,020,193</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,167,148</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">4,401</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,520,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,676,510</td> </tr> <tr> <td>取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">156,510</td> </tr> </table>	流動資産	12,571,820千円	固定資産	820,956	のれん	6,318,965	流動負債	16,020,193	固定負債	1,167,148	少数株主持分	4,401	株式の取得価額	2,520,000	現金及び現金同等物	2,676,510	取得のための支出	156,510						
流動資産	12,571,820千円																									
固定資産	820,956																									
のれん	6,318,965																									
流動負債	16,020,193																									
固定負債	1,167,148																									
少数株主持分	4,401																									
株式の取得価額	2,520,000																									
現金及び現金同等物	2,676,510																									
取得のための支出	156,510																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額
工具・器具・備品 千円	工具・器具・備品 千円	工具・器具・備品 千円
取得価額相当額 3,750	取得価額相当額 3,750	取得価額相当額 3,750
減価償却累計額 相当額 2,656	減価償却累計額 相当額 3,281	減価償却累計額 相当額 2,968
中間期末残高 相当額 1,093	中間期末残高 相当額 468	期末残高相当額 781
2 未経過リース料中間期末残高 相当額	2 未経過リース料中間期末残高 相当額	2 未経過リース料期末残高相当 額
千円	千円	千円
1年以内 656	1年以内 492	1年以内 656
1年超 492	1年超	1年超 164
計 1,148	計 492	計 820
3 支払リース料等	3 支払リース料等	3 支払リース料等
千円	千円	千円
(1) 支払リース料 328	(1) 支払リース料 328	(1) 支払リース料 656
(2) 減価償却費 相当額 312	(2) 減価償却費 相当額 312	(2) 減価償却費 相当額 625
(3) 支払利息 相当額 10	(3) 支払利息 相当額 5	(3) 支払利息 相当額 18
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定額 法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件 の取得価額相当額との差額を 利息相当額とし、各期への配 分方法については、利息法に よっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日現在)			前連結会計年度末 (平成18年5月31日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	109,316	445,086	335,769	497,551	521,695	24,143	571,891	796,939	225,047
(2)その他				37,898	42,740	4,842	68,862	37,898	30,964
合計	109,316	445,086	335,769	535,449	564,436	28,986	640,754	834,837	194,082

2 その他有価証券で時価評価されていない主なものの内容及び(中間)連結貸借対照表計上額

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年5月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)株式		136,780	136,780
(2)債券		19,376	19,791
(3)その他	339,329		

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年6月1日至平成17年11月30日)

当中間連結会計期間(自平成18年6月1日至平成18年11月30日)

及び前連結会計年度(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

1. 会社法施行日後付与分

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) 当該中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 5,670千円

(2) スtock・オプションの内容及び規模

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年8月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 7 当社の執行役員 7
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 400,000 (注)1
付与日	平成18年8月22日
権利確定条件	該当ありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成20年8月19日 至 平成28年8月18日
権利行使価格(円)	254
付与日における公正な評価単価(円)	113.4
権利行使条件	(注)2

(注)1 株式数に換算して記載しております。

2 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社及び当社の関連会社の取締役、監査役、執行役員の何れかの地位を保有していること、或いは当社と顧問契約を締結している場合に限る。

新株予約権者が死亡した場合、新株予約権の相続人による本新株予約権の相続は認めない。

新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。

その他の条件については、本株主総会および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する

「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

2. 会社法施行日前付与分

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年 8月29日
付与対象者の区分別人数(名)	当社及び子会社の取締役 20 当社及び子会社の従業員 218
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,500,000 (注)1
付与日	平成17年 8月29日
権利確定条件	該当ありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成17年 9月 7日 (注)2 至 平成24年 9月 6日
権利行使価格(円)	658
付与日における公正な評価単価(円)	
権利行使条件	(注)3

(注)1 株式数に換算して記載しております。

2 権利行使期間につきましては、租税特別措置法第29条2により、優遇措置適用者及び優遇措置非適用者で権利行使期間が異なっております。

3 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役、執行役員、従業員の何れかの地位を保有していること、或いは当社と顧問契約を締結している場合に限る。

新株予約権者が死亡した場合、新株予約権の相続人による本新株予約権の相続は認めない。

新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。

その他の条件については、本株主総会および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。

3. ストック・オプションの規模およびその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年8月18日	平成17年8月29日
権利確定前		
期首(株)		575,000
付与(株)	400,000	
失効(株)		21,000
権利確定(株)		
未確定残(株)	400,000	554,000
権利確定後		
期首(株)		841,000
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)		104,000
未行使残(株)		737,000

(注) 当中間連結会計期間において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社及び連結子会社は建設事業、不動産事業及び金融・投資事業を行っております。

前中間連結会計期間(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	金融・投資 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	3,616,323	767,787	459,019	4,843,129		4,843,129
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高		31,622		31,622	(31,622)	
計	3,616,323	799,409	459,019	4,874,752	(31,622)	4,843,129
営業費用	3,956,967	397,450	50	4,354,467	(30,472)	4,323,995
営業利益又は 営業損失()	340,644	401,959	458,969	520,284	(1,150)	519,134

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類、性質の類似性等の観点から事業区分を行っております。なお、金融・投資事業を将来の営業活動の柱のひとつと考えており、当中間連結会計期間より区分表示する事と致しました。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、仲介及び賃貸に関する事業

金融・投資事業：金融・投資に関する事業

(「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4-(6) - ・「売上高に計上した金融収益の処理」参照)

当中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	金融・投資 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	20,073,517	592,736	9,611	20,675,865		20,675,865
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高			1,524	1,524	(1,524)	
計	20,073,517	592,736	11,135	20,677,389	(1,524)	20,675,865
営業費用	19,953,159	584,286	5,620	20,543,066	(1,524)	20,541,542
営業利益	120,357	8,450	5,514	134,323		134,323

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類、性質の類似性等の観点から事業区分を行っております。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、仲介及び賃貸に関する事業

金融・投資事業：金融・投資に関する事業

前連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	金融・投資 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	10,062,335	2,510,201	459,865	13,032,403		13,032,403
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高		11,011		11,011	(11,011)	
計	10,062,335	2,521,213	459,865	13,043,414	(11,011)	13,032,403
営業費用	10,398,678	2,162,531	2,737	12,563,947	(11,011)	12,552,935
営業利益又は 営業損失()	336,343	358,681	457,128	479,467		479,467

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類、性質の類似性等の観点から事業区分を行っております。なお、当連結会計年度より開始した金融・投資事業を将来の営業活動の柱のひとつと考えており、区分表示する事と致しました。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、仲介及び賃貸に関する事業

金融・投資事業：金融・投資に関する事業

(「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 - (6) - ・「売上高に計上した金融収益の処理」・「会計処理の変更(固定資産の減損に係る会計基準)」参照)

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日）

在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

及び前連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を越えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

及び前連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1株当たり純資産額 219.51 円 1株当たり中間純利益 1.90 円	1株当たり純資産額 217.58 円 1株当たり中間純損失 4.32 円	1株当たり純資産額 221.75 円 1株当たり当期純利益 10.85 円

- (注) 1 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、1株当たり中間純利益が希薄化しないため、記載しておりません。
- 2 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、中間純損失を計上し、かつ希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)		8,935,080	
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		351,042	
(うち新株予約権) (千円)		5,670	
(うち少数株主持分) (千円)		345,372	
普通株式に係る中間(期末)の純資産額 (千円)		8,584,037	
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数 (株)		39,453,111	

- 5 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	42,017	152,105	287,049
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	42,017	152,105	287,049
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,155,494	35,226,976	26,447,290
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成17年8月26日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 1,291,000 株 平成18年8月18日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 400,000 株	平成17年8月26日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 1,416,000 株

(重要な後発事象)

(前中間連結会計期間)

1. 平成17年12月16日開催の当社取締役会において、事業用資金等に充当するために、第20回無担保社債の発行について決議いたしました。

なお、社債の発行内容は下記の通りであります。

(1)	社債銘柄	:	第20回無担保社債
(2)	社債総額	:	500,000,000円
(3)	発行価格	:	額面100円につき金100円
(4)	償還価額	:	額面100円につき金100円
(5)	起債日	:	平成17年12月27日
(6)	満期償還日	:	平成20年12月26日
(7)	社債期間	:	3年間

2. 平成18年1月17日開催の当社取締役会において日本建設株式会社の譲受けに関して、下記のとおり決議し、当社は、平成18年1月19日に日本エンデバーファンド有限会社、日本建設株式会社との間で日本建設株式会社の建設事業の譲受けに係る合意書を締結致しました。

譲受の目的

民間建築工事を重要部門と位置付け、グループ全体の業績拡大を図る。

譲受の概要

(1)	会社分割の会社	:	日本建設株式会社
(2)	分割後の承継会社	:	日興エンジニアリング株式会社 (日本建設の100%子会社)
(3)	承継会社の発行済株式取得会社	:	日本エンデバーファンド有限会社
(4)	譲受の概要	:	当社は、日本エンデバーファンド有限会社が保有する承継会社の株式(発行済株式の99.2%)を譲受け、子会社化する。

(当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(前連結会計年度)

1. 平成18年6月1日に主要な子会社である日本建設株式会社は発行総額480,000千円の第三者割当増資を実施し、当社は418,800千円の引受けを行いました。

2. 平成18年8月2日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株式発行に関し、下記のとおり決議致しました。

なお、新株式の発行要項等は下記のとおりであります。

(1) 新株式の発行要項

募集株式数	:	普通株式8,690,000株
払込金額	:	1株につき234円
払込金額の総額	:	2,033,460,000円
資本組入れ額	:	1株につき117円
資本組入れ額の総額	:	1,016,730,000円
申込期間	:	平成18年8月18日から平成18年8月28日まで
払込期日	:	平成18年8月29日
配当起算日	:	平成18年6月1日
割当先及び株式数	:	CLSA Sunrise One Ltd. 8,550,000株 (CLSA Sunrise Capital L.P.が100%保有する特別目的会社) 当社役職員14名 140,000株

前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とします。

募集株式の払込金額の決定方法

当該新株式発行を決議した取締役会の前営業日を基準として、直近1ヶ月(平成18年7月3日から平成18年8月1日)の大阪証券取引所における当社普通株式の終値平均といたしました。

(2) 今回の増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	:	30,775,000株
増資による増加株式数	:	8,690,000株
増資後の発行済株式総数	:	39,465,000株

(注)増資後発行済株式総数は平成18年8月2日現在の株式数であり、本取締役会決議日から払込期日までの間に新株予約権(ストックオプション)の権利行使により発行済株式数が増加する可能性があります。

(3) 増資の理由及び資金の用途等

増資の理由	:	財務体質の充実強化をはかることを目的としております。
増資調達資金の用途	:	運転資金に充当する予定です。
業績に与える見通し	:	今回の新株発行による業績見通しの修正はありません。

3 . 平成18年8月2日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）及び執行役員に対し、ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することにつき、平成18年8月18日開催の当社第64期定時株主総会で承認されました。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年5月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金	2	2,162,409		2,717,834		1,981,409	
受取手形	2	354,746		401,409		733,561	
完成工事未収入金		1,191,443		1,523,725		1,291,901	
未成工事支出金		1,742,387		2,002,822		1,018,426	
その他たな卸資産	2	224,421		528,280		110,760	
未収入金		963,676				222,586	
その他		360,592		579,571		73,807	
貸倒引当金		7,500		6,100		8,900	
流動資産合計		6,992,177	48.2	7,747,544	46.4	5,423,553	36.6
固定資産							
1 有形固定資産							
建物	1.2	1,149,117		1,147,016		1,126,935	
土地	2	3,818,138		4,205,092		3,801,759	
その他	1	52,588		489,294		47,392	
有形固定資産計		5,019,843		5,841,403		4,976,086	
2 無形固定資産		26,475		24,469		25,006	
3 投資その他の資産							
投資有価証券	2	831,999				431,890	
関係会社株式				2,096,357		2,858,813	
その他	2	1,517,859		879,822		995,772	
貸倒引当金		121,760		79,200		113,050	
投資その他の資産計		2,228,099		2,896,979		4,173,426	
固定資産合計		7,274,419	50.1	8,762,852	52.5	9,174,519	62.0
繰延資産							
新株発行費		251,758				202,058	
株式交付費				187,484			
繰延資産合計		251,758	1.7	187,484	1.1	202,058	1.4
資産合計		14,518,355	100.0	16,697,880	100.0	14,800,131	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年5月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		1,181,918		1,295,129		1,710,262	
工事未払金		1,346,823		1,507,731		881,838	
短期借入金	2	2,269,771		1,308,000		2,965,549	
一年以内返済予定 長期借入金	2	632,592		424,000		324,354	
一年以内償還予定 社債	2			160,000		160,000	
未払法人税等		205,032		126,360		211,804	
未成工事受入金		911,060		1,083,144		664,363	
工事損失引当金				16,600		30,100	
その他		322,286		433,772		198,580	
流動負債合計		6,869,484	47.3	6,354,738	38.1	7,146,853	48.3
固定負債							
社債	2			260,000		340,000	
長期借入金	2	519,858		980,500		319,500	
退職給付引当金		400,140		374,860		386,359	
その他		32,808		242,521		28,480	
固定負債合計		952,806	6.6	1,857,882	11.1	1,074,339	7.2
負債合計		7,822,290	53.9	8,212,620	49.2	8,221,192	55.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年5月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	4	3,059,974	21.0				
資本剰余金							
1 資本準備金	4	2,197,474					
2 その他資本剰余金		606,297					
資本剰余金合計		2,803,771	19.3				
利益剰余金							
1 任意積立金		325,145					
2 中間未処分利益		321,369					
利益剰余金合計		646,515	4.5				
その他有価証券 評価差額金		188,343	1.3				
自己株式		2,539	0.0				
資本合計		6,696,064	46.1				
負債・資本合計		14,518,355	100.0				
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				4,079,665	24.4	3,062,935	20.7
2 資本剰余金							
(1)資本準備金				3,217,165		2,200,435	
(2)その他資本剰余金				606,297		606,297	
資本剰余金合計				3,823,462	22.9	2,806,732	19.0
3 利益剰余金							
(1)その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金				308,048		313,747	
繰越利益剰余金				268,354		388,647	
利益剰余金合計				576,402	3.5	702,394	4.7
4 自己株式				2,826	0.0	2,539	0.0
株主資本合計				8,476,703		6,569,522	
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				2,886		9,416	
評価・換算差額等 合計				2,886	0.0	9,416	0.1
新株予約権				5,670	0.0		
純資産合計				8,485,259	50.8	6,578,939	44.5
負債・純資産合計				16,697,880	100.0	14,800,131	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高							
完成工事高	1.3	4,799,550	100.0	4,167,338	100.0	12,586,216	100.0
売上原価							
完成工事原価	3	3,955,065	82.4	4,050,910	97.2	11,460,171	91.1
完成工事総利益		844,485	17.6	116,428	2.8	1,126,044	8.9
販売費及び一般管理費		353,646	7.4	327,166	7.9	706,328	5.6
営業利益又は 営業損失()		490,839	10.2	210,738	5.1	419,715	3.3
営業外収益							
受取利息		8,142		9,464		20,550	
受取配当金				61,122			
その他		17,753		12,005		30,139	
営業外収益合計		25,896	0.5	82,592	2.0	50,689	0.4
営業外費用							
支払利息		52,416		46,803		103,123	
新株発行費償却額		50,351				101,029	
株式交付費償却額				53,781			
その他		9,899		16,359		40,602	
営業外費用合計		112,667	2.3	116,945	2.8	244,755	1.9
経常利益又は 経常損失()		404,068	8.4	245,090	5.9	225,650	1.8
特別利益							
固定資産売却益	4			45,632			
投資有価証券売却益		18,742		62,198		329,175	
抱合せ株式消滅差益	5			177,464			
その他				5,600		27,943	
特別利益合計		18,742	0.4	290,895	7.0	357,119	2.8
特別損失							
投資有価証券評価損				202,125			
減損損失	6	267,328				267,328	
役員退職慰労金		22,622				22,622	
その他		9,702		17,292		26,370	
特別損失合計		299,653	6.2	219,417	5.3	316,320	2.5
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失()		123,157	2.6	173,612	4.2	266,448	2.1
法人税、住民税 及び事業税	7	193,100	4.0	19,700	0.4	252,247	2.0
法人税等調整額	7	118,910	2.4	159,613	3.8	90,647	0.7
法人税等合計		74,189	1.6	139,913	3.4	161,600	1.3
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		48,968	1.0	33,699	0.8	104,848	0.8
前期繰越利益		272,401					
中間(当期)未処分利益		321,369					

【中間株主資本等変動計算書】

株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	固定資産 圧縮 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年5月31日残高 (千円)	3,062,935	2,200,435	606,297	313,747	388,647	2,539	6,569,522
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	1,016,730	1,016,730					2,033,460
剰余金の配当 (注)					92,292		92,292
積立金の取崩し				5,698	5,698		0
中間純損失()					33,699		33,699
自己株式の取得						287	287
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)							0
中間会計期間中の変動額合 計(千円)	1,016,730	1,016,730		5,698	120,292	287	1,907,181
平成18年11月30日残高 (千円)	4,079,665	3,217,165	606,297	308,048	268,354	2,826	8,476,703

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年5月31日残高 (千円)	9,416	9,416		6,578,939
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				2,033,460
剰余金の配当				92,292
積立金の取崩し				0
中間純損失()				33,699
自己株式の取得				287
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	6,530	6,530	5,670	860
中間会計期間中の変動額合 計(千円)	6,530	6,530	5,670	1,906,320
平成18年11月30日残高 (千円)	2,886	2,886	5,670	8,485,259

(注) 平成18年8月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰 余金	固定資産 圧縮 積立金	繰越利益剰 余金		
平成17年5月31日残高 (千円)	1,150,000	287,500	606,297	336,543	299,253	1,970	2,677,623
事業年度中の変動額							
新株予約権の行使による新 株の発行	1,912,935	1,912,935					3,825,870
剰余金の配当 (注)					38,250		38,250
積立金の取崩し				22,795	22,795		0
当期純利益					104,848		104,848
自己株式の取得						568	568
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,912,935	1,912,935		22,795	89,394	568	3,891,899
平成18年5月31日残高 (千円)	3,062,935	2,200,435	606,297	313,747	388,647	2,539	6,569,522

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年5月31日残高 (千円)	95,071	95,071		2,772,694
事業年度中の変動額				
新株予約権の行使による新 株の発行				3,825,870
剰余金の配当				38,250
積立金の取崩し				0
当期純利益				104,848
自己株式の取得				568
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	85,654	85,654	0	85,654
事業年度中の変動額合計 (千円)	85,654	85,654		3,806,244
平成18年5月31日残高 (千円)	9,416	9,416		6,578,939

(注) 平成17年8月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 売却原価は移動平均法により、中間会計期間末の評価は市場価格等に基づく時価法 評価差額の処理は全部資本直入法 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 其他たな卸資産 主として個別法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 本社ビル、大淀又有住宅および平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）は定額法、その他については定率法によっております。 主な耐用年数 建物・構築物 15年～50年</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 売却原価は移動平均法により、中間会計期間末の評価は市場価格等に基づく時価法 評価差額の処理は全部純資産直入法 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 同左 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 売却原価は移動平均法により、期末日の評価は市場価格等に基づく時価法 評価差額の処理は全部純資産直入法 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 同左 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費 商法施行規則第38条に規定する新株発行費等であり、3年間で每期均等額を償却しております。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき費用を見積計上する見積計上基準によっております。 なお、当中間会計期間末における見込額はありません。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 株式交付費 3年で定額法により償却しております。 なお、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 また、従来の新株発行費(151,543千円)は、当中間会計期間より、当中間会計期間に発生した増資に伴う株式交付費に含めて表示しております。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 工事損失引当金 個別工事により将来発生見込みのある損失額を勘案し計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費(新株予約権発行費) 3年で定額法により償却しております。 なお、実務対応報告公開草案第23号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い(案)」を適用しております。 また、新株予約権発行費は、これまで旧商法施行規則第38条第2項で新株発行費の規定を準用する形で規定されていたため、当中間会計期間では新株発行費として表示しております。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 工事損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき費用を見積計上する見積計上基準によっております。 なお、当期においては、支給見込額が無いため計上してありません。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっておりますが、請負金額1億円以上で、かつ工期が1年超の工事については工事進行基準を採用しております。</p> <p>(2) 売上高に計上した金融収益の処理 当社は金融・投資事業を将来の営業活動の柱のひとつと考えております。当期に子会社有限会社Kキャピタルワンを設立し匿名組合営業者とし、当社はその出資者として投資運用を行っております。</p> <p>したがって、当社の営業収益としては、売上高に金融収益として459,019千円を計上し、同額が営業利益に含まれております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(2) 売上高に計上した金融収益の処理 当社は金融・投資事業を将来の営業活動の柱のひとつと考えております。子会社有限会社Kキャピタルワンを匿名組合営業者とし、当社はその出資者として投資運用を行っております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(2) 売上高に計上した金融収益の処理 当社は金融・投資事業を将来の営業活動の柱のひとつと考えております。当期に子会社有限会社Kキャピタルワンを設立し匿名組合営業者とし、当社はその出資者として投資運用を行っております。</p> <p>したがって、当社の営業収益としては、売上高に金融収益として459,019千円を計上し、同額が営業利益に含まれております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
(3) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等は流動資産の「その他」に、仮受消費税等は流動負債の「その他」に含めて両建表示しております。	(3) 消費税等の処理方法 同左	(3) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が267,328千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。		(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が267,328千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。 (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準) 当期から改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日改正企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日改正企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これにより、税引前中間純利益が177,464千円増加しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当中間会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年5月31日企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が5,670千円減少しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、当期末における、これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,578,939千円であります。</p>

表示方法の変更

(中間貸借対照表関係)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)</p>
<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)について、従来は投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりましたが、投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間の投資その他の資産「その他」に含まれる当該出資の額は44,563千円、当中間会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、339,329千円であります。</p>	
<p>前中間会計期間において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前中間会計期間35,083千円)につきましては、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	
	<p>前中間会計期間において区分掲記しておりました流動資産「未収入金」(当中間会計期間85,916千円)につきましては、資産総額の100分の5以下であるため、当中間会計期間は流動資産「その他」に含めて表示しております。</p>
	<p>前中間会計期間において区分掲記しておりました投資その他の資産「投資有価証券」(当中間会計期間220,454千円)につきましては、資産総額の100分の5以下であるため、当中間会計期間は投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p>
	<p>前中間会計期間において投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式」(前中間会計期間229,500千円)につきましては、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)
前中間会計期間において特別利益「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」(前中間会計期間45,792千円)につきましては、税引前中間純利益の100分の20超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。	
	前中間会計期間において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」(前中間会計期間3,246千円)につきましては、重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。 なお、当中間会計期間の「受取配当金」の内60,000千円につきましては、被合併会社2社からの配当であります。
	当中間会計期間から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用したことに伴い、従来の「新株発行費償却額」につきましては、当中間会計期間より「株式交付費償却額」として表示しております。
	前中間会計期間において区分掲記しておりました特別損失「役員退職慰労金」(当中間会計期間3,410千円)につきましては、税引前中間純損失の100分の20以下であるため、当中間会計期間は特別損失「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>機構改革(平成17年9月1日付)により不動産開発部を設置し、保有不動産の見直しを行った結果、下記の通り保有目的の変更を行いました。</p> <p>(1)固定資産からその他たな卸資産への振替</p> <p>土地 59,668 千円 建物 255,672 千円</p> <p>(2)その他たな卸資産から固定資産への振替</p> <p>土地 8,964 千円 建物 22,488 千円</p>		<p>機構改革(平成17年9月1日付)により不動産開発部を設置し、保有不動産の見直しを行った結果、下記の通り保有目的の変更を行いました。</p> <p>(1)固定資産から販売用不動産への振替</p> <p>土地 59,668 千円 建物 255,672 千円</p> <p>(2)販売用不動産から固定資産への振替</p> <p>土地 8,964 千円 建物 22,488 千円</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年11月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年11月30日現在)	前事業年度末 (平成18年5月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,308,529 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,817,219 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,315,870 千円
2 担保に供している資産 下記の資産は次の債務の担保に供しております。	2 担保に供している資産 下記の資産は次の債務の担保に供しております。	2 担保に供している資産 下記の資産は次の債務の担保に供しております。
担保差入資産 千円	担保差入資産 千円	担保差入資産 千円
現金預金 124,026	その他たな卸資産 67,582	その他たな卸資産 74,792
受取手形 258,663	建物 1,113,957	建物・構築物 1,110,460
その他たな卸資産 193,752	土地 3,993,002	土地 3,701,902
建物 1,162,477	計 5,174,542	投資有価証券 311,408
土地 3,812,372		計 5,198,564
投資有価証券 403,334		
投資その他の資産・その他 136,276		
計 6,090,903		
債務の内訳 千円	債務の内訳 千円	債務の内訳 千円
長期借入金 1,152,450 (1年以内返済予定 632,592 千円を含む)	長期借入金 404,500 (1年以内返済予定 244,000 千円を含む)	長期借入金 643,854 (1年以内返済予定 324,354 千円を含む)
短期借入金 769,771	短期借入金 248,000	短期借入金 512,664
計 1,922,221	社債 420,000 (1年以内償還予定 160,000 千円を含む)	計 1,156,518
	計 1,072,500	
3 連帯債務 下記会社の銀行借入金に対して、連帯して債務を負担しております。	3	3 連帯債務 下記会社の銀行借入金に対して、連帯して債務を負担しております。
千円		千円
新昭和機工株式会社 711,535		新昭和機工株式会社 154,767
4 新株払込の内訳 (注)	4	4

(注)

発行年月日	発行形態	発行株式数(千株)	発行価格(千円)	資本組入額(千円)
平成17年6月～11月	新株予約権の行使による新株式の発行	18,000	3,816,000	1,908,000
平成17年6月～11月	ストックオプションの行使による新株式の発行	6	3,948	1,974

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1 工事進行基準による完成工事高 930,402 千円	1 工事進行基準による完成工事高 1,191,609 千円	1 工事進行基準による完成工事高 2,636,013 千円
2 減価償却実施額 千円 有形固定資産 36,649 無形固定資産 1,430	2 減価償却実施額 千円 有形固定資産 83,763 無形固定資産 1,099	2 減価償却実施額 千円 有形固定資産 74,919 無形固定資産 2,899
3 完成工事高の季節的変動 当社の完成工事高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	3 完成工事高の季節的変動 同左	3
4	4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 千円 土地・建物 45,632	4
5	5 抱合せ株式消滅差益 当社は、平成18年11月30日に100%子会社であった昭和機工株式会社及び新昭和機工株式会社を吸収合併し、抱合せ株式消滅差益177,464千円を計上しております。	5

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																
<p>6 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="92 414 485 510"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>埼玉県他</td> <td>2件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、資材置き場及び保養地として保有しておりましたが、不動産開発部の設置に伴い、利用状況を見直した結果、現在は遊休資産として認識しております。 上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(267,328千円)として特別損失に計上しております。 その内訳は、土地267,328千円です。 回収可能価額は精通者意見、固定資産税評価額等を勘案した正味売却価額により算定しております。</p> <p>7 圧縮積立金取崩しに係る税効果 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当該期に予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として計算しております。</p>	用途	種類	場所	件数	遊休資産	土地	埼玉県他	2件	<p>6</p> <p>7 圧縮積立金取崩しに係る税効果 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期末に予定している圧縮積立金の取崩しを前提として計算しております。</p>	<p>6 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="932 414 1315 510"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>埼玉県他</td> <td>2件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、資材置き場及び保養地として保有しておりましたが、不動産開発部の設置に伴い、利用状況を見直した結果、現在は遊休資産として認識しております。 上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(267,328千円)として特別損失に計上しております。 その内訳は、土地267,328千円です。 回収可能価額は精通者意見、固定資産税評価額等を勘案した正味売却価額により算定しております。</p> <p>7</p>	用途	種類	場所	件数	遊休資産	土地	埼玉県他	2件
用途	種類	場所	件数															
遊休資産	土地	埼玉県他	2件															
用途	種類	場所	件数															
遊休資産	土地	埼玉県他	2件															

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式 普通株式	10,955	934		11,889

(注) 自己株式の当期増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数(株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当期末 株式数(株)
自己株式 普通株式	9,960	995		10,955

(注) 自己株式の当期増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具・器具・備品	工具・器具・備品	工具・器具・備品
千円	千円	千円
取得価額相当額 3,750	取得価額相当額 3,750	取得価額相当額 3,750
減価償却累計額相当額 2,656	減価償却累計額相当額 3,281	減価償却累計額相当額 2,968
中間期末残高相当額 1,093	中間期末残高相当額 468	期末残高相当額 781
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
千円	千円	千円
1年以内 656	1年以内 492	1年以内 656
1年超 492	1年超	1年超 164
計 1,148	計 492	計 820
3 支払リース料等	3 支払リース料等	3 支払リース料等
千円	千円	千円
(1) 支払リース料 328	(1) 支払リース料 328	(1) 支払リース料 656
(2) 減価償却費相当額 312	(2) 減価償却費相当額 312	(2) 減価償却費相当額 625
(3) 支払利息相当額 10	(3) 支払利息相当額 5	(3) 支払利息相当額 18
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末、前事業年度末のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(前中間会計期間)

1.平成17年12月16日開催の当社取締役会において、事業用資金等に充当するために、第20回無担保社債の発行について決議いたしました。

なお、社債の発行内容は下記の通りであります。

(1)	社債銘柄	:	第20回無担保社債
(2)	社債総額	:	500,000,000円
(3)	発行価格	:	額面100円につき金100円
(4)	償還価額	:	額面100円につき金100円
(5)	起債日	:	平成17年12月27日
(6)	満期償還日	:	平成20年12月26日
(7)	社債期間	:	3年間

2.平成18年1月17日開催の当社取締役会において日本建設株式会社の譲受けに関して、下記のとおり決議し、当社は、平成18年1月19日に日本エンデバーファンド有限会社、日本建設株式会社との間で日本建設株式会社の建設事業の譲受けに係る合意書を締結致しました。

譲受の目的

民間建築工事を重要部門と位置付け、グループ全体の業績拡大を図る。

譲受の概要

(1)	会社分割の会社	:	日本建設株式会社
(2)	分割後の承継会社	:	日興エンジニアリング株式会社 (日本建設の100%子会社)
(3)	承継会社の発行済株式取得会社	:	日本エンデバーファンド有限会社
(4)	譲受の概要	:	当社は、日本エンデバーファンド有限会社が保有する承継会社の株式(発行済株式の99.2%)を譲受け、子会社化する。

(当中間会計期間)

該当事項はありません。

(前事業年度)

1 . 平成18年6月1日に主要な子会社である日本建設株式会社は発行総額480,000千円の第三者割当増資を実施し、当社は418,800千円の引受けを行いました。

2 . 平成18年8月2日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株式発行に関し、下記のとおり決議致しました。

なお、新株式の発行要項等は下記のとおりであります。

(1) 新株式の発行要項

募集株式数	:	普通株式8,690,000株
払込金額	:	1株につき234円
払込金額の総額	:	2,033,460,000円
資本組入れ額	:	1株につき117円
資本組入れ額の総額	:	1,016,730,000円
申込期間	:	平成18年8月18日から平成18年8月28日まで
払込期日	:	平成18年8月29日
配当起算日	:	平成18年6月1日
割当先及び株式数	:	CLSA Sunrise One Ltd. 8,550,000株 (CLSA Sunrise Capital L.P.が100%保有する特別目的会社) 当社役職員14名 140,000株

前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とします。

募集株式の払込金額の決定方法

当該新株式発行を決議した取締役会の前営業日を基準として、直近1ヶ月(平成18年7月3日から平成18年8月1日)の大阪証券取引所における当社普通株式の終値平均といたしました。

(2) 今回の増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	:	30,775,000株
増資による増加株式数	:	8,690,000株
増資後の発行済株式総数	:	39,465,000株

(注)増資後発行済株式総数は平成18年8月2日現在の株式数であり、本取締役会決議日から払込期日までの間に新株予約権(ストックオプション)の権利行使により発行済株式数が増加する可能性があります。

(3) 増資の理由及び資金の用途等

増資の理由	:	財務体質の充実強化をはかることを目的としております。
増資調達資金の用途	:	運転資金に充当する予定です。
業績に与える見通し	:	今回の新株発行による業績見通しの修正はありません。

3．平成18年8月2日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）及び執行役員に対し、ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することにつき、平成18年8月18日開催の当社第64期定時株主総会で承認されました。

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、近畿財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

- (1) 半期報告書の訂正報告書 ((第64期中) 自 平成17年6月1日 平成18年7月21日提出
至 平成17年11月30日)
- (2) 有価証券届出書(組込方式) 平成18年8月2日提出
普通株式の第三者割当による発行の有価証券届出書であります。
- (3) 臨時報告書 平成18年8月4日提出
証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号
(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。
- (4) 有価証券届出書(組込方式) 平成18年8月9日提出
の訂正届出書
上記(2)の有価証券届出書の訂正届出書であります。
- (5) 有価証券報告書及びその添付書類 (事業年度 自 平成17年6月1日 平成18年8月21日提出
(第64期) 至 平成18年5月31日)
- (6) 臨時報告書 平成18年8月21日提出
証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2
(新株予約権の発行)に基づく臨時報告書であります。
- (7) 有価証券報告書の訂正報告書 (事業年度 自 平成17年6月1日 平成18年8月25日提出
(第64期) 至 平成18年5月31日)
上記(5)の有価証券報告書の訂正報告書であります。
- (8) 臨時報告書 平成18年8月31日提出
証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号
(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年2月10日

機動建設工業株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 重藤 紘一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 赤松 秀世

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている機動建設工業株式会社の平成17年6月1日から平成18年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、機動建設工業株式会社及び連結子会社の平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年2月15日

機動建設工業株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 赤松 秀世

代表社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている機動建設工業株式会社の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、機動建設工業株式会社及び連結子会社の平成18年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会計基準の改正による変更があった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年2月10日

機動建設工業株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 重藤 紘一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 赤松 秀世

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている機動建設工業株式会社の平成17年6月1日から平成18年5月31日までの第64期事業年度の中間会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、機動建設工業株式会社の平成17年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年2月15日

機動建設工業株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 赤松 秀世

代表社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている機動建設工業株式会社の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、機動建設工業株式会社の平成18年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会計基準の改正による変更があった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。